

令和2年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合
財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目 次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	14
	【注記事項】	19
3	財務書類からわかる主な指標	22
	(1) 純資産比率	23
	(2) 負債比率	24
	(3) 有形固定資産減価償却率	25
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	26
	(5) 県民一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	29
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	31
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	32
4	資料	
	(1) 連結財務書類	33
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	36
	(3) 固定資産台帳	38



1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行い、公表しています。

令和2年度決算につきましても、引き続き財務書類の指標化を行い、当広域連合の財政状況を「見える化」することで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

② 作成基準日：令和3年3月31日

（出納整理期間である令和3年4月1日～令和3年5月31日中の収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数表に基づき（個別の年数については、「4 資料（3）固定資産台帳」に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

令和2年度末の合計額は、1,579万1,183円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資产的価値を高めるものを計上し、物品として事務処理システム機器関係等を計上しています。また、無形固定資産には、医療費統計・分析システム等のソフトウェアを計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

流動資産には、現金預金を計上しています。

◎負債の部

令和2年度末の合計額は、254万6,332円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和4年度以降に支払う事務処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）及び令和3年度に支払う事務処理システムのリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、1,324万4,851円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分（不足分）からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<一般会計>

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	5,178,647	1 固定負債	581,839
(1) 有形固定資産	2,314,487	(1) その他	581,839
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	1,964,493
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,188,707
②物品	5,294,268	(2) その他	775,786
③物品減価償却累計額	△ 2,979,783	<負債合計>	2,546,332
(2) 無形固定資産	2,864,160		
①ソフトウェア	2,864,160	1 固定資産等形成分	5,178,647
		2 余剰分(不足分)	8,066,204
2 流動資産	10,612,536	<純資産合計>	13,244,851
(1) 現金預金	10,612,536		
資産の部合計	15,791,183	負債・純資産の部合計	15,791,183

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が6,402万6,650円減少しました。主な要因は、保険者努力制度交付金の交付時期の変更に伴い翌年度へ繰り越すべき現金預金が減少したことによるものです。

負債の部について、71万1,885円減少しました。主な要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、6,331万4,765円減少しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)	科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
1 固定資産	7,192,220	5,178,647	△ 2,013,573	1 固定負債	1,357,625	581,839	△ 775,786
(1) 有形固定資産	3,373,340	2,314,487	△ 1,058,853	(1) その他	1,357,625	581,839	△ 775,786
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,900,592	1,964,493	63,901
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,124,806	1,188,707	63,901
②物品	5,294,268	5,294,268	0	(2) その他	775,786	775,786	0
③物品減価償却累計額	△ 1,920,930	△ 2,979,783	△ 1,058,853	<負債合計>	3,258,217	2,546,332	△ 711,885
(2) 無形固定資産	3,818,880	2,864,160	△ 954,720				
①ソフトウェア	3,818,880	2,864,160	△ 954,720	1 固定資産等形成分	7,192,220	5,178,647	△ 2,013,573
2 流動資産	72,625,613	10,612,536	△ 62,013,077	2 余剰分(不足分)	69,367,396	8,066,204	△ 61,301,192
(1) 現金預金	72,625,613	10,612,536	△ 62,013,077	<純資産合計>	76,559,616	13,244,851	△ 63,314,765
資産の部合計	79,817,833	15,791,183	△ 64,026,650	負債・純資産の部合計	79,817,833	15,791,183	△ 64,026,650

特別会計

◎資産の部

令和2年度末の合計額は、140億2,143万156円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

◎負債の部

令和2年度末の合計額は、3億3,514万3,513円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和4年度以降に支払う電算処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（特別会計分）及び令和3年度に支払う電算処理システムのリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、136億8,628万6,643円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,103,732,193	1 固定負債	220,085,711
(1) 有形固定資産	99,271,079	(1) その他	220,085,711
①物品	165,924,719		
②物品減価償却累計額	△ 66,653,640	2 流動負債	115,057,802
(2) 無形固定資産	270,289,213	(1) 預り金	230,474
①ソフトウェア	270,289,213	(2) その他	114,827,328
(3) 投資その他の資産	2,734,171,901	<負債合計>	335,143,513
①長期延滞債権	17,029,316		
②基金	2,717,142,585	1 固定資産等形成分	3,103,732,193
2 流動資産	10,917,697,963	2 余剰分（不足分）	10,582,554,450
(1) 現金預金	10,913,252,730	<純資産合計>	13,686,286,643
(2) 未収金	4,445,233		
資産の部合計	14,021,430,156	負債・純資産の部合計	14,021,430,156

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が49億567万6,226円増加しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により療養給付費等の支出が減少し、現金預金が増加したことによるものです。

負債の部について、1億1,469万9,228円減少しました。主な要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、50億2,037万5,454円増加しました。

〈特別会計〉

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)	科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,003,018,365	3,103,732,193	100,713,828	1 固定負債	334,913,039	220,085,711	△ 114,827,328
(1) 有形固定資産	132,456,022	99,271,079	△ 33,184,943	(1) その他	334,913,039	220,085,711	△ 114,827,328
①物品	165,924,719	165,924,719	0				
②物品減価償却累計額	△ 33,468,697	△ 66,653,640	△ 33,184,943	2 流動負債	114,929,702	115,057,802	128,100
(2) 無形固定資産	363,315,938	270,289,213	△ 93,026,725	(1) 預り金	102,374	230,474	128,100
①ソフトウェア	363,315,938	270,289,213	△ 93,026,725	(2) その他	114,827,328	114,827,328	0
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	2,734,171,901	226,925,496	<負債合計>	449,842,741	335,143,513	△ 114,699,228
①長期延滞債権	19,527,769	17,029,316	△ 2,498,453				
②基金	2,487,718,636	2,717,142,585	229,423,949	1 固定資産等形成分	3,003,018,365	3,103,732,193	100,713,828
2 流動資産	6,112,735,565	10,917,697,963	4,804,962,398	2 余剰分(不足分)	5,662,892,824	10,582,554,450	4,919,661,626
(1) 現金預金	6,103,014,505	10,913,252,730	4,810,238,225	<純資産合計>	8,665,911,189	13,686,286,643	5,020,375,454
(2) 未収金	9,721,060	4,445,233	△ 5,275,827				
資産の部合計	9,115,753,930	14,021,430,156	4,905,676,226	負債・純資産の部合計	9,115,753,930	14,021,430,156	4,905,676,226

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、2億3,218万9,326円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、2万9,368円でした。預金利息や雇用保険料の還付金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差引きした純行政コストとして、2億3,215万9,958円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	232,189,326
1 業務費用	39,765,308
(1) 人件費	17,292,846
①職員給与費	3,446,687
②その他	13,846,159
(2) 物件費等	22,472,462
①物件費	20,372,199
②減価償却費	2,013,573
③その他	86,690
2 移転費用	192,424,018
(1) 補助金等	185,695,018
(2) 他会計への繰出金	6,729,000
II 経常収益	29,368
(1) その他	29,368
純経常行政コスト (I - II)	232,159,958
純行政コスト	232,159,958

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、3,632万742円増加しました。主な要因は、移転費用である、保険者努力制度交付金が増加したことによるものです。保険者努力制度交付金の財源である特別調整交付金（国庫補助金：保険者インセンティブ）の指標対象を前年度の事業実施へと変更され、交付スケジュールについても年度末から8月へ変更となったことから、2ヶ年分（令和元年度及び令和2年度に交付された保険者インセンティブ）の保険者努力制度交付金を支出しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減 (②-①)
I 経常費用	195,878,411	232,189,326	36,310,915
1 業務費用	50,999,810	39,765,308	△ 11,234,502
(1) 人件費	20,578,287	17,292,846	△ 3,285,441
①職員給与費	3,314,370	3,446,687	132,317
②その他	17,263,917	13,846,159	△ 3,417,758
(2) 物件費等	30,421,523	22,472,462	△ 7,949,061
①物件費	28,484,228	20,372,199	△ 8,112,029
②減価償却費	1,853,625	2,013,573	159,948
③その他	83,670	86,690	3,020
2 移転費用	144,878,601	192,424,018	47,545,417
(1) 補助金等	144,878,601	185,695,018	40,816,417
(2) 他会計への繰出金	0	6,729,000	6,729,000
II 経常収益	39,195	29,368	△ 9,827
(1) その他	39,195	29,368	△ 9,827
純経常行政コスト (I-II)	195,839,216	232,159,958	36,320,742
純行政コスト	195,839,216	232,159,958	36,320,742

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,526億8,449万5,743円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や派遣職員の人件費負担金を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、137億6,114万228円でした。預金利息や保険料負担金、給付費返還金等を計上しています。

◎臨時損失

機器更改により減失した電算処理システムの減価償却未済額を資産除売却損に計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純経常行政コストに臨時損失を加えた純行政コストとして、1,389億2,576万4,705円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	152,684,495,743
1 業務費用	986,619,200
(1) 人件費	11,232,899
①職員給与費	2,733,846
②その他	8,499,053
(2) 物件費等	975,386,301
①物件費	851,583,823
②減価償却費	123,802,478
2 移転費用	151,697,876,543
(1) 補助金等	151,697,876,543
II 経常収益	13,761,140,228
(1) その他	13,761,140,228
純経常行政コスト (I-II)	138,923,355,515
臨時損失	2,409,190
1 資産除売却損	2,409,190
純行政コスト	138,925,764,705

〈前年度との比較〉

特別会計

純行政コストが、49億4,675万4,568円減少しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移転費用として計上している保険給付費が減少したことによるものです。

〈特別会計〉

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 経常費用	156,743,624,158	152,684,495,743	△ 4,059,128,415
1 業務費用	981,771,817	986,619,200	4,847,383
(1) 人件費	6,928,947	11,232,899	4,303,952
①職員給与費	987,977	2,733,846	1,745,869
②その他	5,940,970	8,499,053	2,558,083
(2) 物件費等	973,552,113	975,386,301	1,834,188
①物件費	847,465,727	851,583,823	4,118,096
②減価償却費	126,086,386	123,802,478	△ 2,283,908
(3) その他の業務費用	1,290,757	0	△ 1,290,757
①その他	1,290,757	0	△ 1,290,757
2 移転費用	155,761,852,341	151,697,876,543	△ 4,063,975,798
(1) 補助金等	155,761,852,341	151,697,876,543	△ 4,063,975,798
II 経常収益	12,871,104,886	13,761,140,228	890,035,342
(1) その他	12,871,104,886	13,761,140,228	890,035,342
純経常行政コスト (I-II)	143,872,519,272	138,923,355,515	△ 4,949,163,757
臨時損失	1	2,409,190	2,409,189
1 資産除売却損	1	2,409,190	2,409,189
純行政コスト	143,872,519,273	138,925,764,705	△ 4,946,754,568

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、2億3,215万9,958円を計上しています。

◎財源

純行政コストは、税収や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、1億6,884万5,193円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である△6,331万4,765円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品の取得や減価償却等による増減の合計額として、201万3,573円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した1,324万4,851円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
I 前年度末純資産残高	76,559,616	7,192,220	69,367,396
(1) 純行政コスト	△ 232,159,958		△ 232,159,958
(2) 財源	168,845,193		168,845,193
① 税収等	59,237,193		59,237,193
② 国県等補助金	109,608,000		109,608,000
<本年度差額>	△ 63,314,765		△ 63,314,765
(3) 固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,013,573	2,013,573
① 有形固定資産等の増加		0	0
② 有形固定資産等の減少		△ 2,013,573	2,013,573
II 本年度純資産変動額	△ 63,314,765	△ 2,013,573	△ 61,301,192
本年度末純資産残高（I+II）	13,244,851	5,178,647	8,066,204

〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末純資産残高は、6,331万4,765円減少しました。主な要因は、保険者努力制度交付金が増加したことで本年度の純行政コストが増加したこと、財源のうち国県等補助金が補助金のメニューと補助率の変更に伴い減少したことによるものです。

〈一般会計〉

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	72,032,300	76,559,616	4,527,316
(1) 純行政コスト	△ 195,839,216	△ 232,159,958	△ 36,320,742
(2) 財源	200,366,532	168,845,193	△ 31,521,339
① 税込等	54,555,532	59,237,193	4,681,661
② 国県等補助金	145,811,000	109,608,000	△ 36,203,000
<本年度差額>	4,527,316	△ 63,314,765	△ 67,842,081
II 本年度純資産変動額	4,527,316	△ 63,314,765	△ 67,842,081
本年度末純資産残高 (I+II)	76,559,616	13,244,851	△ 63,314,765



特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,389億2,576万4,705円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税金や補助金等の合計額として、1,439億4,614万159円を計上しています。純行政コストと財源の差額である50億2,037万5,454円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品等の減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、1億71万3,828円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、136億8,628万6,643円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	8,665,911,189	3,003,018,365	5,662,892,824
(1) 純行政コスト	△ 138,925,764,705		△ 138,925,764,705
(2) 財源	143,946,140,159		143,946,140,159
①税金等	77,815,664,493		77,815,664,493
②国県等補助金	66,130,475,666		66,130,475,666
<本年度差額>	5,020,375,454		5,020,375,454
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		100,713,828	△ 100,713,828
①有形固定資産等の増加		1,060,671,636	△ 1,060,671,636
②有形固定資産等の減少		△ 959,957,808	959,957,808
II 本年度純資産変動額	5,020,375,454	100,713,828	4,919,661,626
本年度末純資産残高 (I+II)	13,686,286,643	3,103,732,193	10,582,554,450

(注)「II 本年度純資産変動額」は、50億2,037万5,454円となりました。

内訳は次のとおりです。

業務活動収支の増加(資金収支計算書)	5,154,361,402円
減価償却費(行政コスト計算書 経常費用分)	△ 123,802,478円
未収金・長期延滞債権の増減額(貸借対照表)	△ 7,774,280円
資産除売却損(行政コスト計算書 臨時損失)	△ 2,409,190円
純資産変動計算書の本年度差額	5,020,375,454円

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度純資産残高は50億2,037万5,454円増加しました。
内訳は、前項に記載のとおりです。

〈特別会計〉

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	9,040,827,748	8,665,911,189	△ 374,916,559
(1) 純行政コスト	△ 143,872,519,273	△ 138,925,764,705	4,946,754,568
(2) 財源	143,497,602,714	143,946,140,159	448,537,445
① 税込等	79,708,415,584	77,815,664,493	△ 1,892,751,091
② 国県等補助金	63,789,187,130	66,130,475,666	2,341,288,536
〈本年度差額〉	△ 374,916,559	5,020,375,454	5,395,292,013
II 本年度純資産変動額	△ 374,916,559	5,020,375,454	5,395,292,013
本年度末純資産残高 (I+II)	8,665,911,189	13,686,286,643	5,020,375,454



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ(キャッシュ・フロー)について、3つの活動収支区分(業務、投資、財務)別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支にはリース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

一般会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、雇用保険料の還付金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用(雇用保険料)、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、△6,130万1,192円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目に、令和2年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース債務77万5,786円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額 △6,207万6,978円(A)と、前年度末の資金残高7,150万807円(B)、前年度末の歳計外現金残高112万4,806円(D)、本年度末の歳計外現金(一般会計分歳計外現金)の増額分6万3,901円(E)を合算した1,061万2,536円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<一般会計>

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 61,301,192
1 業務支出	230,175,753
(1) 業務費用支出	37,751,735
①人件費支出	17,292,846
②物件費等支出	20,458,889
(2) 移転費用支出	192,424,018
①補助金等支出	185,695,018
②他会計への繰出支出	6,729,000
2 業務収入	168,874,561
(1) 税込等収入	59,237,193
(2) 国県等補助金収入	109,608,000
(3) その他の収入	29,368
II 投資活動収支	0
1 投資活動支出	0
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 775,786
1 財務活動支出	775,786
(1) その他の支出	775,786
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 62,076,978
前年度末資金残高 B	71,500,807
本年度末資金残高 A+B … C	9,423,829
前年度末歳計外現金残高 D	1,124,806
本年度歳計外現金増減額 E	63,901
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,188,707
本年度末現金預金残高 C + F	10,612,536



〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末現金預金残高は、6,201万3,077円減少しました。

Iの業務活動収支のうち、業務支出は、保険者努力制度交付金の増加により補助金支出が増加しました。業務収入は、国県等補助金が減少しています。業務支出が業務収入を上回る増額となったため、収支は6,768万2,133円減少しました。

IIの投資活動収支は、令和2年度に導入した機器代等がないため、79万9,740円増加しました。

IIIの投資活動収支は、事務処理システムのリース債務を計上しており、昨年度と同額となっています。

〈一般会計〉

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 業務活動収支	6,380,941	△ 61,301,192	△ 67,682,133
1 業務支出	194,024,786	230,175,753	36,150,967
(1) 業務費用支出	49,146,185	37,751,735	△ 11,394,450
①人件費支出	20,578,287	17,292,846	△ 3,285,441
②物件費等支出	28,567,898	20,458,889	△ 8,109,009
(2) 移転費用支出	144,878,601	192,424,018	47,545,417
①補助金等支出	144,878,601	185,695,018	40,816,417
②他会計への繰出支出	0	6,729,000	6,729,000
2 業務収入	200,405,727	168,874,561	△ 31,531,166
(1) 税込等収入	54,555,532	59,237,193	4,681,661
(2) 国県等補助金収入	145,811,000	109,608,000	△ 36,203,000
(3) その他の収入	39,195	29,368	△ 9,827
II 投資活動収支	△ 799,740	0	799,740
1 投資活動支出	799,740	0	△ 799,740
(1) 公共施設等整備費支出	799,740	0	△ 799,740
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 775,786	△ 775,786	0
1 財務活動支出	775,786	775,786	0
(1) その他の支出	775,786	775,786	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	4,805,415	△ 62,076,978	△ 66,882,393
前年度末資金残高 B	66,695,392	71,500,807	4,805,415
本年度末資金残高 A+B … C	71,500,807	9,423,829	△ 62,076,978
前年度末歳計外現金残高 D	1,096,793	1,124,806	28,013
本年度歳計外現金増減額 E	28,013	63,901	35,888
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,124,806	1,188,707	63,901
本年度末現金預金残高 C + F	72,625,613	10,612,536	△ 62,013,077

特別会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、51億5,436万1,402円を計上しています。

◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として△2億2,942万3,949円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目には令和2年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース債務1億1,482万7,328円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が48億1,011万125円(A)、これに前年度末資金残高61億291万2,131円(B)、前年度末の歳計外現金残高10万2,374円(D)、本年度歳計外現金(特別会計分歳計外現金)の増額分12万8,100円(E)の合計額として、109億1,325万2,730円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<特別会計>

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	5,154,361,402
1 業務支出	152,560,693,265
(1) 業務費用支出	862,816,722
①人件費支出	11,232,899
②物件費等支出	851,583,823
(2) 移転費用支出	151,697,876,543
①補助金等支出	151,697,876,543
2 業務収入	157,715,054,667
(1) 税収等収入	77,815,664,493
(2) 国県等補助金収入	66,130,475,666
(3) その他の収入	13,768,914,508
II 投資活動収支	△ 229,423,949
1 投資活動支出	1,059,789,591
(1) 基金積立金支出	1,059,789,591
2 投資活動収入	830,365,642
(1) 基金取崩収入	830,365,642
III 財務活動収支	△ 114,827,328
1 財務活動支出	114,827,328
(1) その他の支出	114,827,328
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	4,810,110,125
前年度末資金残高 B	6,102,912,131
本年度末資金残高 A+B … C	10,913,022,256
前年度末歳計外現金残高 D	102,374
本年度歳計外現金増減額 E	128,100
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	230,474
本年度末現金預金残高 C + F	10,913,252,730

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、48億1,023万8,225円増加しました。

Iの業務活動収支は54億688万3,046円増加しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、保険給付費（移転費用支出）が大幅に減少したことによるものです。

IIの投資活動収支は、8億5,990万1,604円減少しました。主な要因は、基金からの収入が減少したことによるものです。

IIIの財務活動収支は、電算処理システムのリース債務を計上しており、昨年度と同額となっています。

<特別会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 業務活動収支	△ 252,521,644	5,154,361,402	5,406,883,046
1 業務支出	156,616,247,015	152,560,693,265	△ 4,055,553,750
(1) 業務費用支出	854,394,674	862,816,722	8,422,048
①人件費支出	6,928,947	11,232,899	4,303,952
②物件費等支出	847,465,727	851,583,823	4,118,096
(2) 移転費用支出	155,761,852,341	151,697,876,543	△ 4,063,975,798
①補助金等支出	155,761,852,341	151,697,876,543	△ 4,063,975,798
2 業務収入	156,363,725,371	157,715,054,667	1,351,329,296
(1) 税収等収入	79,708,415,584	77,815,664,493	△ 1,892,751,091
(2) 国県等補助金収入	63,789,187,130	66,130,475,666	2,341,288,536
(3) その他の収入	12,866,122,657	13,768,914,508	902,791,851
II 投資活動収支	630,477,655	△ 229,423,949	△ 859,901,604
1 投資活動支出	635,356,143	1,059,789,591	424,433,448
(1) 公共施設等整備費支出	0	0	0
(2) 基金積立金支出	635,356,143	1,059,789,591	424,433,448
2 投資活動収入	1,265,833,798	830,365,642	△ 435,468,156
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798	830,365,642	△ 435,468,156
III 財務活動収支	△ 114,827,328	△ 114,827,328	0
1 財務活動支出	114,827,328	114,827,328	0
(1) その他の支出	114,827,328	114,827,328	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	263,128,683	4,810,110,125	4,546,981,442
前年度末資金残高 B	5,839,783,448	6,102,912,131	263,128,683
本年度末資金残高 A+B … C	6,102,912,131	10,913,022,256	4,810,110,125
前年度末歳計外現金残高 D	46,348	102,374	56,026
本年度歳計外現金増減額 E	56,026	128,100	72,074
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	102,374	230,474	128,100
本年度末現金預金残高 C + F	6,103,014,505	10,913,252,730	4,810,238,225

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

<昭和60年度以後に取得したもの>

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース債務総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<物品の計上基準>

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	170,065,513,233 円	159,143,067,148 円
差額	11,351,218,363 円	5,176,805,425 円
資金収支計算書	158,714,294,870 円	153,966,261,723 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。また、歳入歳出決算書では、補助金等の返済について歳出として計上しているのに対し、資金収支計算書上は収入のマイナスとして計上しています。さらに、歳出の戻入について、歳入歳出決算書上は歳入としているのに対し、資金収支計算書上は歳出のマイナスとしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

業務活動収支	5,093,060,210 円
減価償却費	△125,816,051 円
臨時損失（資産除売却損）	△2,409,190 円
未収金・長期延滞債権の増減	△7,774,280 円
純資産変動計算書の本年度差額	4,957,060,689 円



3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成28～令和2年度）を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4資料（1）連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1) 純資産比率	98.76%	99.95%	94.13%	95.07%	97.59%
(2) 負債比率	1.25%	0.05%	6.24%	5.18%	2.46%
(3) 有形固定資産減価償却率	60.62%	79.58%	77.65%	25.14%	44.01%
(4) 被保険者一人あたりの資産	57,547円	57,241円	54,140円	50,257円	76,229円
被保険者一人あたりの負債	712円	28円	3,180円	2,476円	1,834円
被保険者一人あたりの人件費	143円	139円	152円	150円	155円
被保険者一人あたりの純行政コスト	782,252円	788,319円	777,368円	787,384円	755,698円
(5) 県民一人あたりの資産	6,840円	7,021円	6,859円	6,514円	9,961円
県民一人あたりの負債	85円	3円	403円	321円	240円
県民一人あたりの人件費	17円	17円	19円	19円	20円
県民一人あたりの純行政コスト	92,983円	96,688円	98,485円	102,060円	98,746円
(6) 業務活動収支	1,089,615,467円	476,078,781円	△ 658,802,332円	△ 246,140,703円	5,093,060,210円
投資活動収支	△ 857,530,244円	△ 729,005,713円	300,729,848円	629,677,915円	△ 229,423,949円
財務活動収支	△ 118,104,588円	△ 118,298,533円	△ 10,344,730円	△ 115,603,114円	△ 115,603,114円
受益者負担比率	7.84%	8.03%	8.06%	8.20%	9.00%

* 参考

項目	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
人口（滋賀県）	1,410,833人	1,410,014人	1,411,498人	1,411,603人	1,409,253人
被保険者数（滋賀県）	167,699人	172,940人	178,823人	182,971人	184,145人

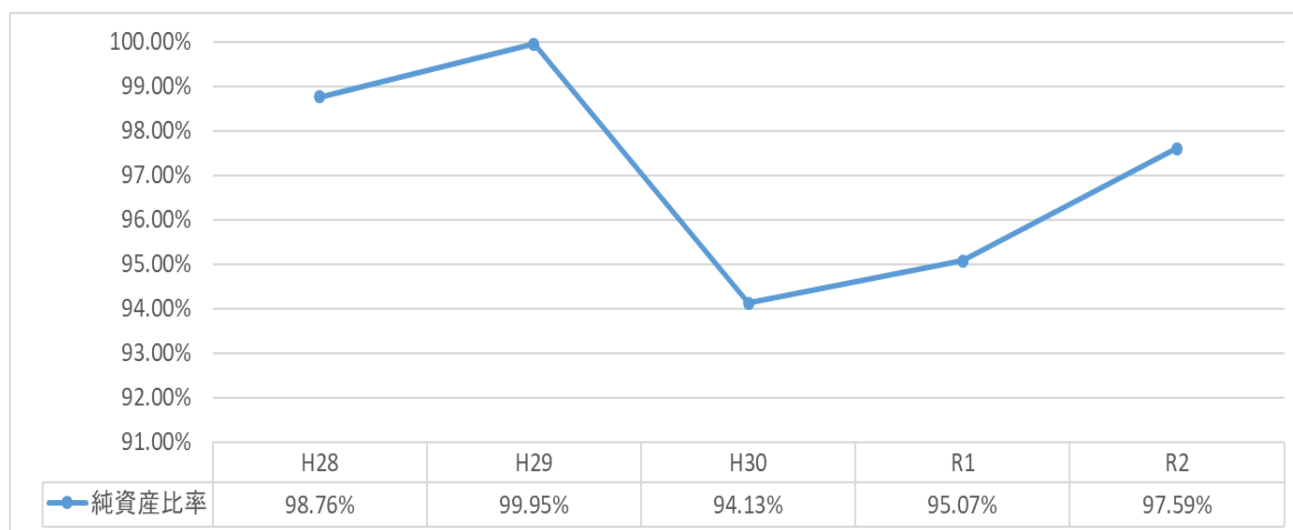
(1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が40%を超えると優良な経営状態であると言えます。令和2年度の純資産比率は97.59%と高い数値となっています。

<経年比較>

平成29年度はリース資産の償還により負債額が減少したことから、99.95%へ上昇しましたが、平成30年度は、基金の取り崩し等による資産額が減少するとともに、機器の更新等によりリース債務が増加したことにより純資産額も減少したため、純資産比率は対前年比で5.82ポイント下がりました。令和元年度は、純資産・総資産ともに大きな増減はなく、対前年比で0.94ポイント上がりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費の支出が大幅に減少したため純資産額が増加し、純資産比率は対前年比で2.52ポイント上がりました。



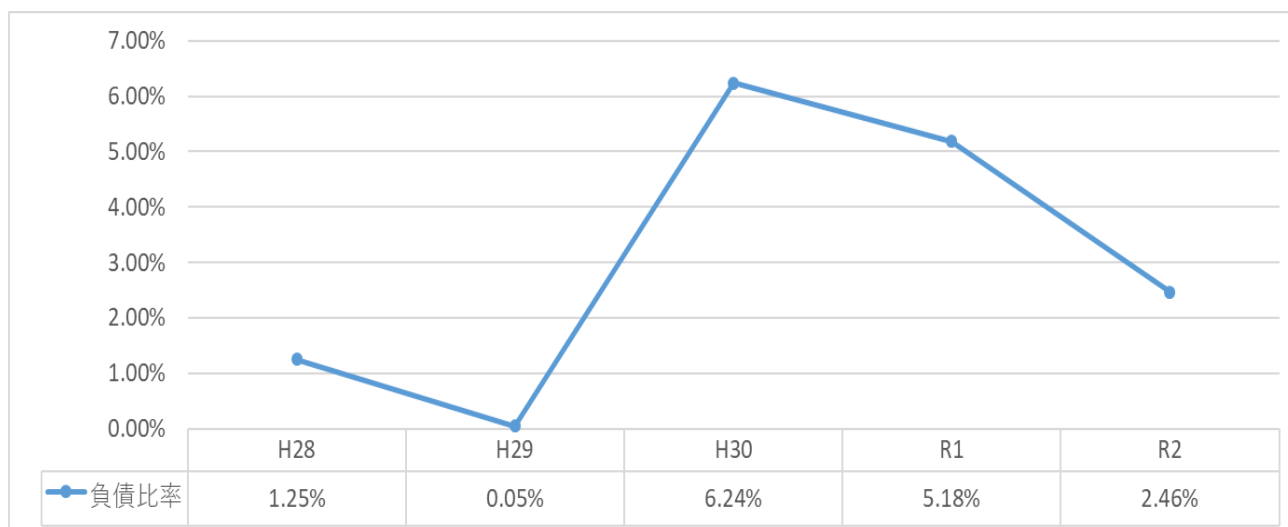
(2) 負債比率 (負債÷純資産)

純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が100%以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。令和2年度の負債比率は2.46%と、低い数値になっています。

<経年比較>

平成28年度、平成29年度の負債比率は、リース債務が減少していたことから非常に低い数値を示しましたが、平成30年度は機器の更新等による新たなリース債務が発生したことにより、負債比率は6.19ポイント上がりました。リース債務の減少により、令和元年度は対前年比で1.06ポイント、令和2年度は対前年比で2.72ポイント下がりました。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



(3) 有形固定資産減価償却率

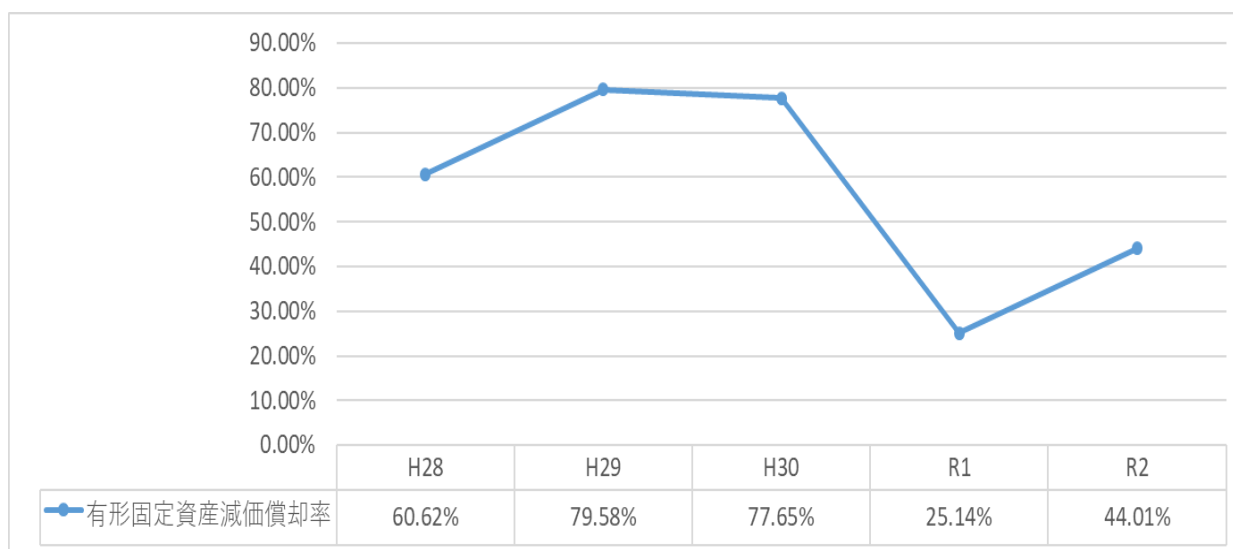
$$\text{(減価償却累計額} \div \text{(有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額))}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。令和2年度の有形固定資産減価償却率は44.01%となっています。

<経年比較>

平成29年度は有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進み、減価償却累計額が増加したことから、有形固定資産減価償却率は対前年比で18.96ポイント上がりました。平成30年度も同様に、有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進んだことから、減価償却累計額は増加しましたが、システム機器等の更新により有形固定資産計上額が増加したため、有形固定資産減価償却率は、対前年比で1.93ポイント下がりました。令和元年度は、平成30年度に不用品機器を処分したことにより、減価償却累計額が減少したため、対前年比で52.51ポイント下がりました。

令和2年度は、令和元年度のシステム機器等の減失により有形固定資産計上額は減少しましたが、耐用年数の経過により減価償却累計額が増加したことから、対前年比で18.87ポイント上がりました。



(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和2年度の被保険者数は、18万4,145人で、前年から1,174人増えています。

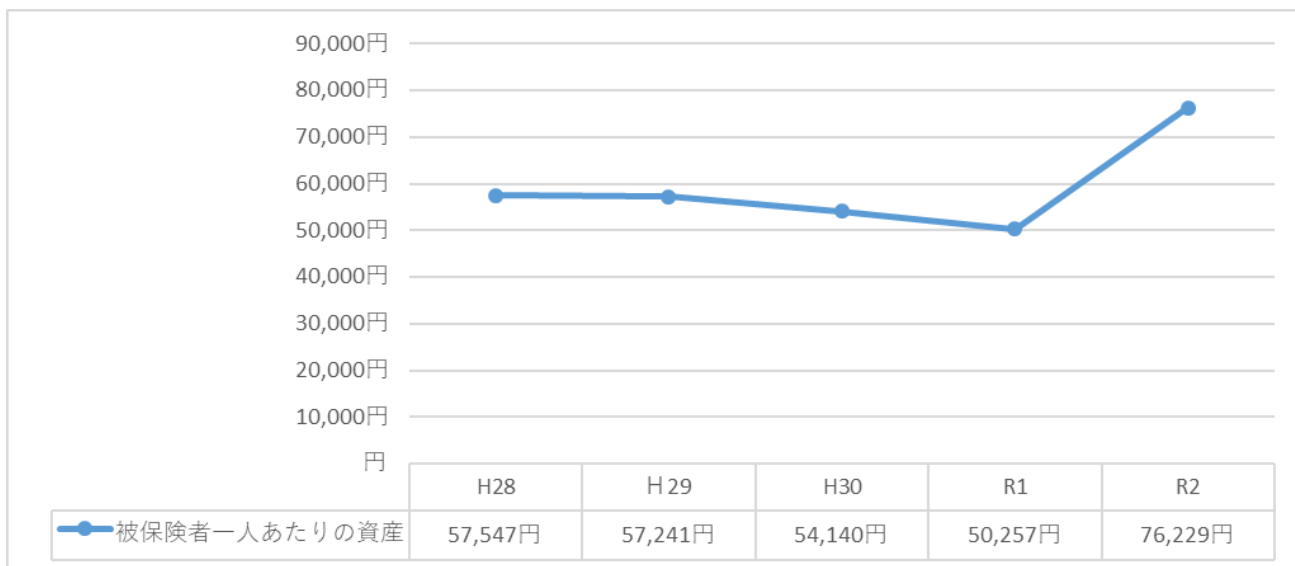
被保険者一人あたりの資産は7万6,229円、負債は1,834円、人件費は155円、純行政コストは75万5,698円となっています。

<経年比較>

被保険者一人あたりの資産

令和元年度と比べ資産額が増加したため、被保険者一人あたりの資産は25,972円増加しました。

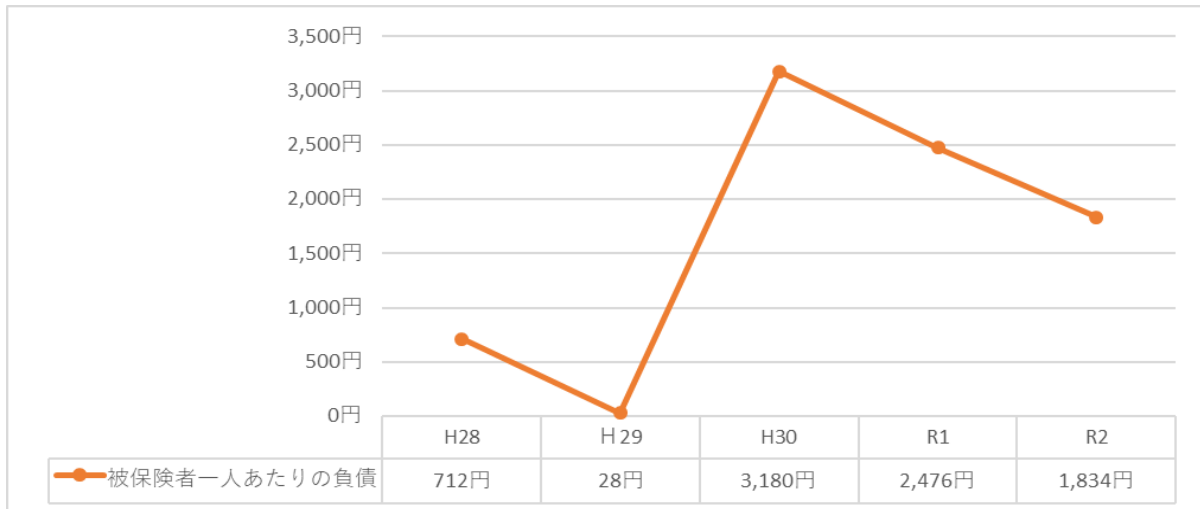
被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの資産は平成28年度以降減少を続けていますが、令和2年度は大幅に増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響しています。



被保険者一人あたりの負債

平成29年度は平成28年度と比べ、負債額が減少し、被保険者の増加により、被保険者一人あたりの負債額は684円減少していますが、平成30年度は、機器の更新等により負債額が増加し、それに伴い被保険者一人あたりの負債額も、3,152円増加しました。

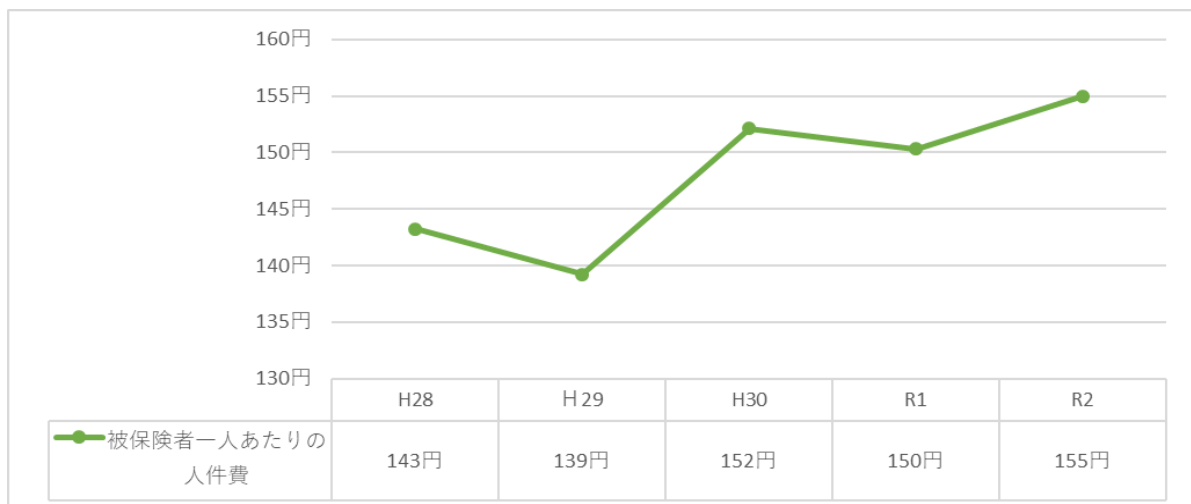
令和元年度は対前年度比で負債額が減少し、それに伴い被保険者一人あたりの負債も704円減少しました。令和2年度も同様に642円減少しました。



被保険者一人あたりの人件費

平成29年度は平成28年度に比べ、人件費は増加したものの被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの人件費は4円減少しましたが、平成30年度は広域連合の職員を1名増員したことで人件費が増加し、それに伴い13円増加しました。令和元年度は平成30年度に比べ人件費は増加したものの、被保険者数の増加により2円減少しました。

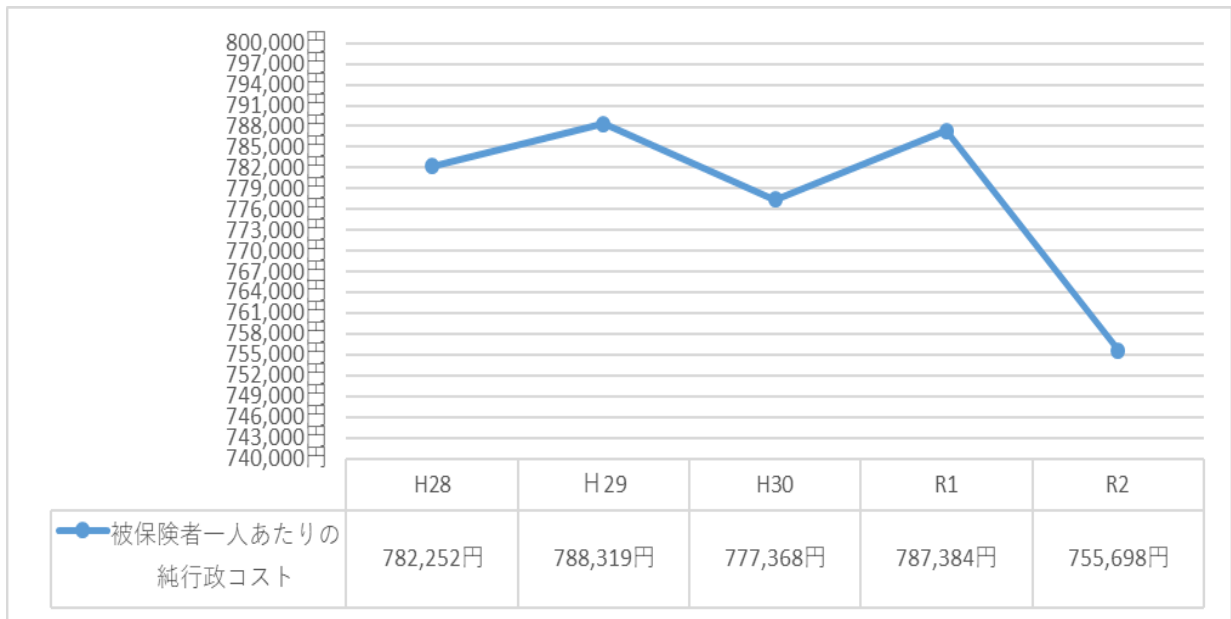
令和2年度は人件費の増加により5円増加しています。



被保険者一人あたりの純行政コスト

平成29年度は平成28年度に比べ、被保険者の伸び率よりも純行政コストの伸び率が大きくなったため、被保険者一人あたりの行政コストが6,067円増加しましたが平成30年度は純行政コストの伸び率よりも被保険者数の伸び率が大きくなったため、1万951円減少しました。令和元年度は、構成市町で実施した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金が増加したことから、1万16円増加しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により保険給付費が減少したことから、3万1,686円減少しています。



(5) 県民一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷人口)

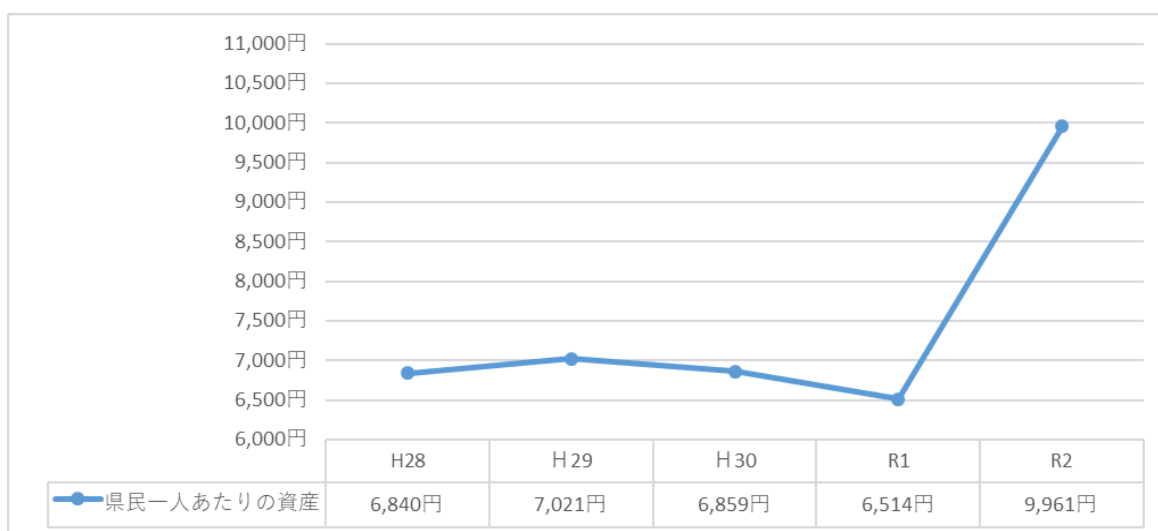
県民一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和2年度の本県の人口は、140万9,253人で、前年から2,350人減少しています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

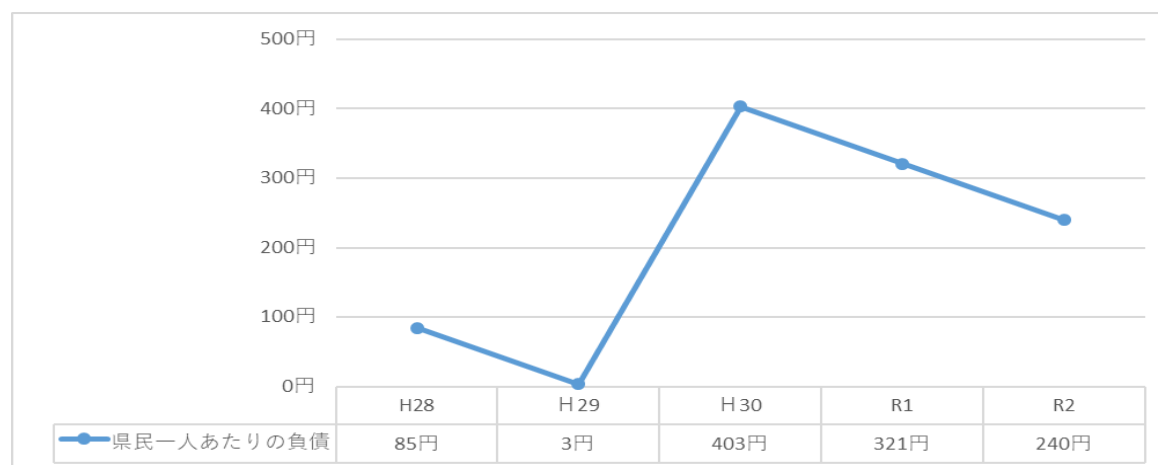
県民一人あたりの資産は9,961円、負債は240円、人件費は20円、純行政コストは9万8,746円となっています。

これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、将来的には人口が減少していくと増加するものと予想されます。

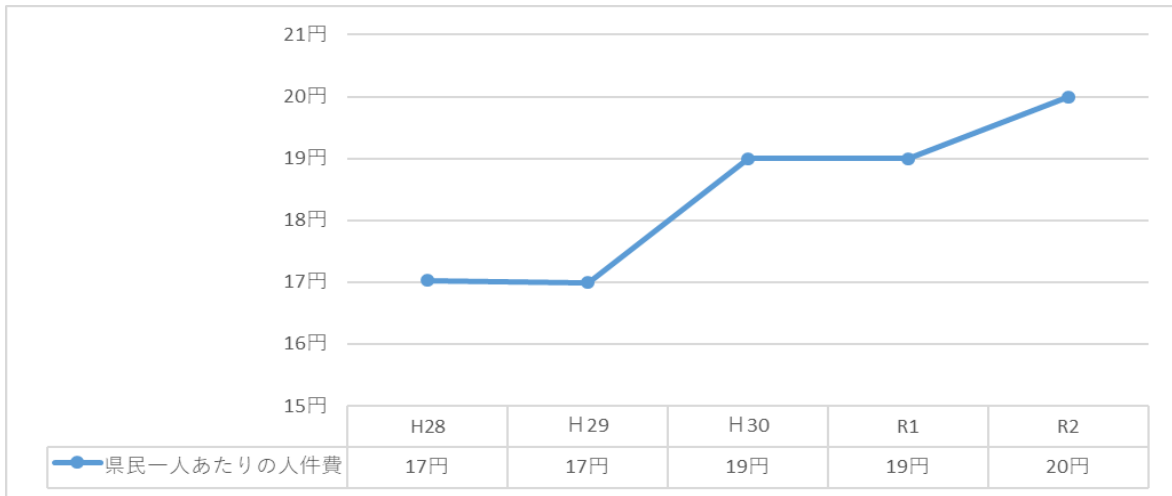
県民一人あたりの資産



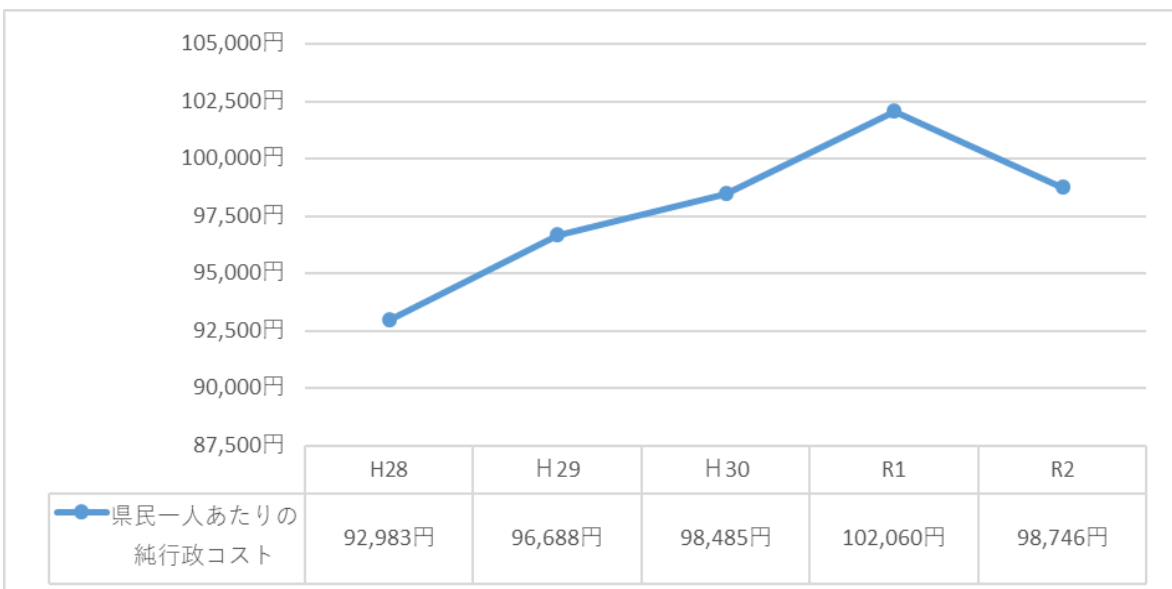
県民一人あたりの負債



県民一人あたりの人件費



県民一人あたりの純行政コスト

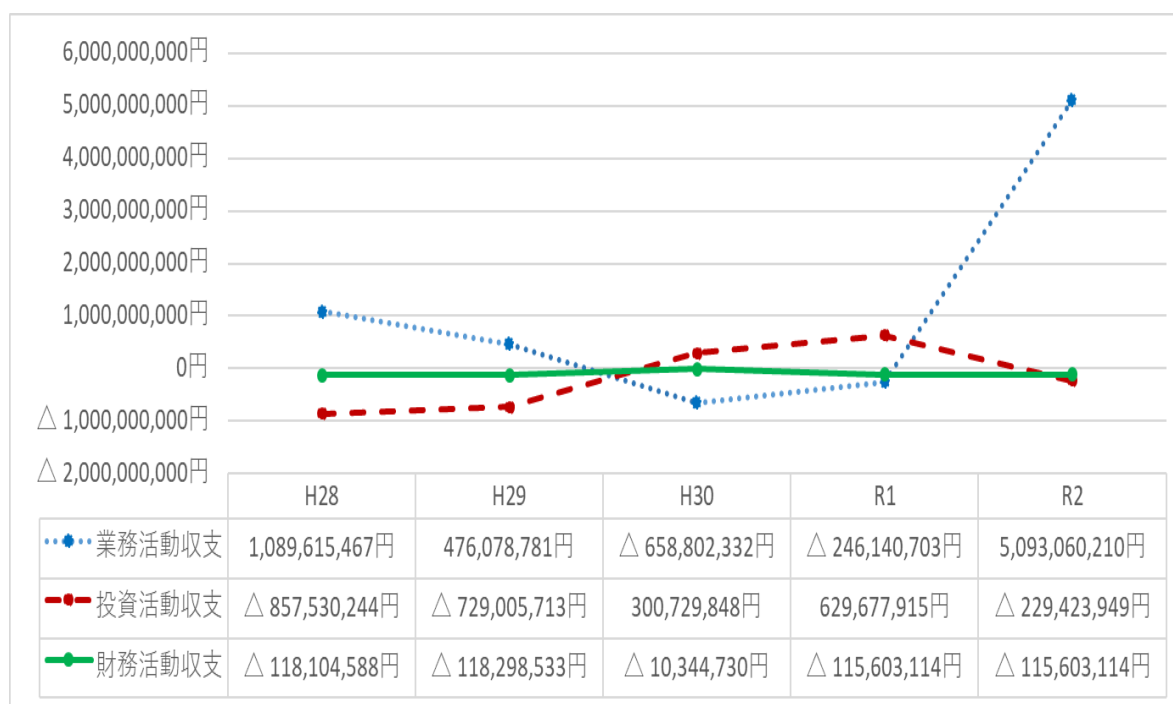


(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。また、平成30年度においては、被保険者の保険料負担を抑制する目的で基金を取り崩したため、業務収入が減少したことで収支が下がっています。令和2年度については保険給付費が減少したため収支が大幅に上がっています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。平成28年度、平成29年度は基金への積み立てを行ったことでマイナス収支となりましたが、平成30年度及び令和元年度は、その一部を特別会計に繰り入れたため、プラス収支となりました。令和2年度は積立額が繰入額を上回ったため、マイナス収支となっています。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



(7) 受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

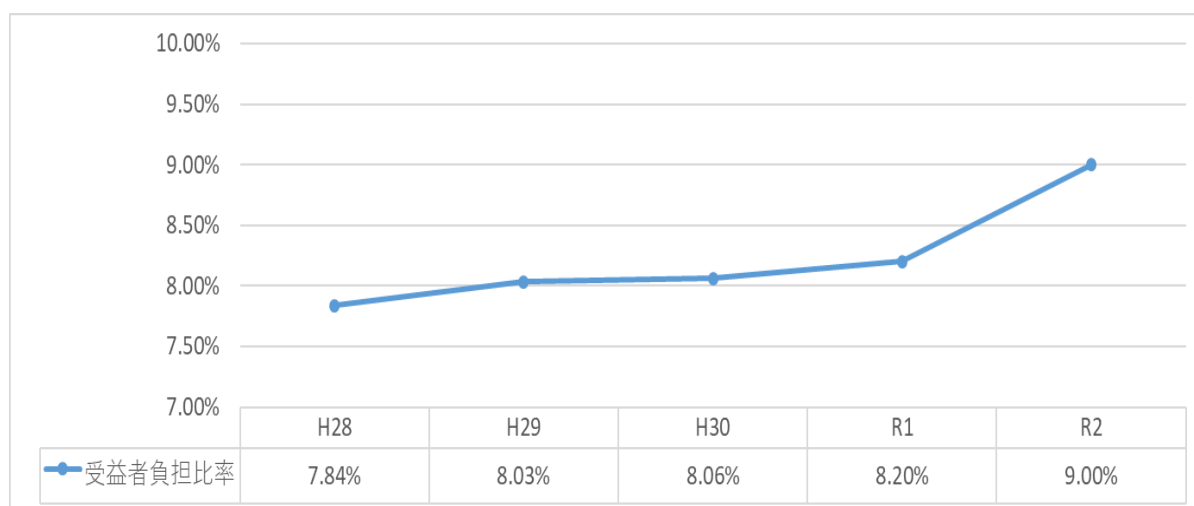
行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

令和2年度の受益者負担比率は、9.00%となっています。

<経年比較>

令和元年度と比べ経常収益は増加、経常費用は減少し、受益者負担比率は0.8ポイント上がっています。

今後、被保険者の増加に伴い、上昇傾向になるものと予想されます。



4 資料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務4表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,108,910,840	1 固定負債	220,667,550
(1) 有形固定資産	101,585,566	(1) その他	220,667,550
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	117,022,295
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,419,181
②物品	171,218,987	(2) その他	115,603,114
③物品減価償却累計額	△ 69,633,423	<負債合計>	337,689,845
(2) 無形固定資産	273,153,373		
①ソフトウェア	273,153,373	1 固定資産等形成分	3,108,910,840
(3) 投資その他の資産	2,734,171,901	2 余剰分(不足分)	10,590,620,654
①長期延滞債権	17,029,316	<純資産合計>	13,699,531,494
②基金	2,717,142,585		
2 流動資産	10,928,310,499		
(1) 現金預金	10,923,865,266		
(2) 未収金	4,445,233		
資産の部合計	14,037,221,339	負債・純資産の部合計	14,037,221,339

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	152,916,685,069
1 業務費用	1,026,384,508
(1) 人件費	28,525,745
①職員給与費	6,180,533
②その他	22,345,212
(2) 物件費等	997,858,763
①物件費	871,956,022
②減価償却費	125,816,051
③その他	86,690
2 移転費用	151,890,300,561
(1) 補助金等	151,883,571,561
(2) 他会計への繰出金	6,729,000
II 経常収益	13,761,169,596
(1) その他	13,761,169,596
純経常行政コスト (I - II)	139,155,515,473
臨時損失	2,409,190
1 資産除売却損	2,409,190
純行政コスト	139,157,924,663

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	8,742,470,805	3,010,210,585	5,732,260,220
(1) 純行政コスト	△ 139,157,924,663		△ 139,157,924,663
(2) 財源	144,114,985,352		144,114,985,352
①税収等	77,874,901,686		77,874,901,686
②国県等補助金	66,240,083,666		66,240,083,666
<本年度差額>	4,957,060,689		4,957,060,689
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		98,700,255	△ 98,700,255
①有形固定資産等の増加		1,060,671,636	△ 1,060,671,636
②有形固定資産等の減少		△ 961,971,381	961,971,381
II 本年度純資産変動額	4,957,060,689	98,700,255	4,858,360,434
本年度末純資産残高 (I + II)	13,699,531,494	3,108,910,840	10,590,620,654

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	5,093,060,210
1 業務支出	152,790,869,018
(1) 業務費用支出	900,568,457
①人件費支出	28,525,745
②物件費等支出	872,042,712
(2) 移転費用支出	151,890,300,561
①補助金等支出	151,883,571,561
②他会計への繰出支出	6,729,000
2 業務収入	157,883,929,228
(1) 税込等収入	77,874,901,686
(2) 国県等補助金収入	66,240,083,666
(3) その他の収入	13,768,943,876
II 投資活動収支	△ 229,423,949
1 投資活動支出	1,059,789,591
(1) 公共施設等整備費支出	0
(2) 基金積立金支出	1,059,789,591
2 投資活動収入	830,365,642
(1) 基金取崩収入	830,365,642
III 財務活動収支	△ 115,603,114
1 財務活動支出	115,603,114
(1) その他の支出	115,603,114
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	4,748,033,147
前年度末資金残高 B	6,174,412,938
本年度末資金残高 A+B … C	10,922,446,085
前年度末歳計外現金残高 D	1,227,180
本年度歳計外現金増減額 E	192,001
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,419,181
本年度末現金預金残高 C + F	10,923,865,266

(2) 連結財務書類<前年度との比較>

連結 貸借対照表 前年度との比較

<連結>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)	科目名	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
1 固定資産	3,010,210,585	3,108,910,840	98,700,255	1 固定負債	336,270,664	220,667,550	△ 115,603,114
(1) 有形固定資産	135,829,362	101,585,566	△ 34,243,796	(1) その他	336,270,664	220,667,550	△ 115,603,114
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	116,830,294	117,022,295	192,001
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,227,180	1,419,181	192,001
②物品	171,218,987	171,218,987	0	(2) その他	115,603,114	115,603,114	0
③物品減価償却累計額	△ 35,389,627	△ 69,633,423	△ 34,243,796	<負債合計>	453,100,958	337,689,845	△ 115,411,113
(2) 無形固定資産	367,134,818	273,153,373	△ 93,981,445				
①ソフトウェア	367,134,818	273,153,373	△ 93,981,445	1 固定資産等形成分	3,010,210,585	3,108,910,840	98,700,255
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	2,734,171,901	226,925,496	2 余剰分(不足分)	5,732,260,220	10,590,620,654	4,858,360,434
①長期延滞債権	19,527,769	17,029,316	△ 2,498,453	<純資産合計>	8,742,470,805	13,699,531,494	4,957,060,689
②基金	2,487,718,636	2,717,142,585	229,423,949				
2 流動資産	6,185,361,178	10,928,310,499	4,742,949,321				
(1) 現金預金	6,175,640,118	10,923,865,266	4,748,225,148				
(2) 未収金	9,721,060	4,445,233	△ 5,275,827				
資産の部合計	9,195,571,763	14,037,221,339	4,841,649,576	負債・純資産の部合計	9,195,571,763	14,037,221,339	4,841,649,576

連結 行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 経常費用	156,939,502,569	152,916,685,069	△ 4,022,817,500
1 業務費用	1,032,771,627	1,026,384,508	△ 6,387,119
(1) 人件費	27,507,234	28,525,745	1,018,511
①職員給与費	4,302,347	6,180,533	1,878,186
②その他	23,204,887	22,345,212	△ 859,675
(2) 物件費等	1,003,973,636	997,858,763	△ 6,114,873
①物件費	875,949,955	871,956,022	△ 3,993,933
②減価償却費	127,940,011	125,816,051	△ 2,123,960
③その他	83,670	86,690	3,020
(3) その他の業務費用	1,290,757	0	△ 1,290,757
①その他	1,290,757	0	△ 1,290,757
2 移転費用	155,906,730,942	151,890,300,561	△ 4,016,430,381
(1) 補助金等	155,906,730,942	151,883,571,561	△ 4,023,159,381
(2) 他会計への繰出金	0	6,729,000	6,729,000
II 経常収益	12,871,144,081	13,761,169,596	890,025,515
(1) その他	12,871,144,081	13,761,169,596	890,025,515
純経常行政コスト (I-II)	144,068,358,488	139,155,515,473	△ 4,912,843,015
臨時損失	1	2,409,190	2,409,189
1 資産除売却損	1	2,409,190	2,409,189
純行政コスト	144,068,358,489	139,157,924,663	△ 4,910,433,826

連結 純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 前年度末純資産残高	9,112,860,048	8,742,470,805	△ 370,389,243
(1) 純行政コスト	△ 144,068,358,489	△ 139,157,924,663	4,910,433,826
(2) 財源	143,697,969,246	144,114,985,352	417,016,106
① 税込等	79,762,971,116	77,874,901,686	△ 1,888,069,430
② 国県等補助金	63,934,998,130	66,240,083,666	2,305,085,536
<本年度差額>	△ 370,389,243	4,957,060,689	5,327,449,932
II 本年度純資産変動額	△ 370,389,243	4,957,060,689	5,327,449,932
本年度末純資産残高 (I+II)	8,742,470,805	13,699,531,494	4,957,060,689

連結 資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②令和2年度	増減(②-①)
I 業務活動収支	△ 246,140,703	5,093,060,210	5,339,200,913
1 業務支出	156,810,271,801	152,790,869,018	△ 4,019,402,783
(1) 業務費用支出	903,540,859	900,568,457	△ 2,972,402
① 人件費支出	27,507,234	28,525,745	1,018,511
② 物件費等支出	876,033,625	872,042,712	△ 3,990,913
(2) 移転費用支出	155,906,730,942	151,890,300,561	△ 4,016,430,381
① 補助金等支出	155,906,730,942	151,883,571,561	△ 4,023,159,381
② 他会計への繰出支出	0	6,729,000	6,729,000
2 業務収入	156,564,131,098	157,883,929,228	1,319,798,130
(1) 税込等収入	79,762,971,116	77,874,901,686	△ 1,888,069,430
(2) 国県等補助金収入	63,934,998,130	66,240,083,666	2,305,085,536
(3) その他の収入	12,866,161,852	13,768,943,876	902,782,024
II 投資活動収支	629,677,915	△ 229,423,949	△ 859,101,864
1 投資活動支出	636,155,883	1,059,789,591	423,633,708
(1) 公共施設等整備費支出	799,740	0	△ 799,740
(2) 基金積立金支出	635,356,143	1,059,789,591	424,433,448
2 投資活動収入	1,265,833,798	830,365,642	△ 435,468,156
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798	830,365,642	△ 435,468,156
III 財務活動収支	△ 115,603,114	△ 115,603,114	0
1 財務活動支出	115,603,114	115,603,114	0
(1) その他の支出	115,603,114	115,603,114	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	267,934,098	4,748,033,147	4,480,099,049
前年度末資金残高 B	5,906,478,840	6,174,412,938	267,934,098
本年度末資金残高 A+B … C	6,174,412,938	10,922,446,085	4,748,033,147
前年度末歳計外現金残高 D	1,143,141	1,227,180	84,039
本年度歳計外現金増減額 E	84,039	192,001	107,962
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,227,180	1,419,181	192,001
本年度末現金預金残高 C+F	6,175,640,118	10,923,865,266	4,748,225,148

(3) 固定資産台帳

※令和3年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成18年度実施分）	建物	平成18年度	平成19年3月31日	5,436,480	5,436,479		5,436,479	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成19年度実施分）	建物	平成19年度	平成19年4月6日	4,777,920	4,777,919		4,777,919	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合財務会計システム地方公会計制度対応改修機器等	物品	平成28年度	平成29年3月10日	615,600	369,360	123,120	492,480	123,120	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム機器等	物品	平成29年度	平成30年1月1日	3,878,928	1,551,570	775,785	2,327,355	1,551,573	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年10月25日	756,000	151,200	151,200	302,400	453,600	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	ソフトウェア	平成30年度	平成31年3月29日	4,017,600	803,520	803,520	1,607,040	2,410,560	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システムネットワーク機器代替機	物品	令和元年度	令和元年7月30日	799,740	0	159,948	159,948	639,792	5年

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（標準システム） 生体情報認証システム機器等	物品	平成29年度	平成30年3月20日	1,418,774	567,508	283,754	851,262	567,512	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（標準システム） 生体情報認証システム	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月20日	2,822,386	1,128,954	564,477	1,693,431	1,128,955	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 市町担当者向け業務マニュアル等 ポータルサイト	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月28日	4,994,600	1,997,840	998,920	2,996,760	1,997,840	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム機器等	物品	平成30年度	平成30年9月25日	164,505,945	32,901,189	32,901,189	65,802,378	98,703,567	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年9月25日	409,630,694	81,926,138	81,926,138	163,852,276	245,778,418	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（カスタマイズ部分）	ソフトウェア	平成30年度	平成31年2月28日	35,640,000	7,128,000	7,128,000	14,256,000	21,384,000	5年